

備前市事務事業評価シート

事業の概要			
事業開始年度	S46年～		
総合計画	大項目	基本目標	04 もてなしの心とたくましさのあるまちづくり
	中項目	基本施策	02 起業と創造が支えるまちづくり
	小項目	施策	02 商業
事務事業名	04	資金・就労支援事業	
根拠法令・例規等		備前市ふるさと雇用再生特別基金事業実施要領	
問		担当課(室)	商工観光課
合		職・氏名	商工労政係長 貞友武典
先		電話	0869-64-1832
		このシート作成に要した時間	4.0 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	市内中小企業、離職者
目的(何のために)	中小企業の離職者に対する支援を行うことで、離職者の生活支援を行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	市内中小企業、離職者に対する生活の安定の一助として。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	就労支援・緊急雇用対策事業	地域特産品PR・販売促進事業をプロポーザル方式の入札を経て業務を委託した㈱ファンジャパンに対し、離職者の雇用を主たる目的として、事業に要した委託料の実績額(補助率100%、14,011,000円)を支払う。	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
決算額	直接事業費			1,951	14,011
	必要人員(人件費)	千円	0.05人	464	532
	事業費		464	3,137	14,543
	国県支出金			1,951	14,011
	受益者負担				
	繰入金	千円			
その他()					
一般財源		464	1,186	532	
受益者負担比率	%	0.0%	0.0%	-	
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
委託事業に係る新規雇用(離職者)数	説明	事業期間(21～23年度)中の離職者雇用数			
結果指標量			4	5	
対前年比				125.0%	
活動コスト			464,000	3,137,000	
単位当たりコスト			#DIV/0!	784,250	

(平成22年度事業)

事業の成果					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
事業展開による離職者雇用者数	目標値(A)		3	5	5
	実績値(B)		4	5	到達目標値
	達成率(B/A)	#DIV/0!	133.33%	100.00%	

離職者雇用者数/事業計画書(21年度～23年度)で予定した雇用・就業者数

事務事業の評価		5段階評価(A～E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A～E> B
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A～E> B
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 <A～E> B

事業の目的やその数値目標がある成果指標に留意しながら評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	21年12月から地域の失業者の雇用を確保するため、岡山県ふるさと雇用再生特別基金事業により、地域特産品PR・販売促進事業委託をしている。当該年度は、最終年度であることから、新規雇用者の継続雇用に合わせて、地域特産品の台帳整備と新たな特産品の創出が見込まれている。					

総合評価		5段階評価(A～E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
近年の経済状況の減退により、雇用情勢が悪化していることから、地域特産品PR・販売促進事業の委託により、離職者の雇用創出につながったことは非常に有効であった。今後は雇用の継続と新たな備前ブランド等の有効活用により、地域の活性化が大いに期待される。	評価区分 <A～E> B	

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標						

Action